

《千葉県DV防止・被害者支援基本計画（第4次）》  
平成30年度施策 評価シート

評価コード

15

施策の方向	DV予防教育の推進 虐待の早期発見と安全確保 <b>職務関係者の資質向上</b>
担当課	男女共同参画課・児童家庭課

1 事業の概要

基本目標	I, IV, VI	施策の方向	2, 7, 11	施策の内容	教育機関等の職員に対する研修の充実 DV相談と児童虐待相談の連携 <b>DV職務関係者研修等の充実</b>
当初予算額(千円)	2,990		決算額(千円)	2,035	
事業の概要・目的	119～123DV職務関係者研修の充実（男女共同参画課・児童家庭課） DV被害者への適切な対応が行えるようにするため、実務経験に応じた研修やスキルアップにつながる専門的な研修を実施するなど、職務関係者の研修の充実を図る。研修の実施に当たっては、二次被害の防止や被害者等に係る情報管理の徹底を図る。また、県・市町村等関係機関向けの「DV関係機関対応マニュアル」の充実を図り、研修において活用する。				
数値目標など					
指標名等	-				
目標	-	実績	-		

2 事業実績・評価等

(1) 施策の実施結果

119男女共同参画課【当初予算294千円・決算90千円】・児童家庭課	市町村、県及び関係機関職員を対象としたDV・児童虐待職務関係者研修を実施した。
新任職員研修（Ⅰ部）	4/23, 5/2, 5/14 375名参加
新任職員研修（Ⅱ部）	6/18, 7/2, 7/13 373名参加
担当職員研修（経験者）	9/18, 9/21 185名参加
120男女共同参画課【当初予算66千円・決算78千円】	市町村、県及び関係機関職員を対象としたDV被害者の自立支援に必要な法的知識や就職支援のノウハウについての自立支援スキルアップ研修を年1回実施した。
6/29	92名参加
121男女共同参画課【当初予算66千円・決算60千円】	市町村、県及び関係機関職員を対象とした困難事例への対応方法などを学ぶ被害者支援スキルアップ研修を年1回実施した。
9/28	106名参加
122男女共同参画課【当初予算121千円・決算73千円】	市町村、県及び関係機関職員を対象としたDVによる子どもへの影響に関する研修を年1回実施した。
1/21	131名参加
123児童家庭課【当初予算2,443千円・決算1,734千円】	児童虐待対応に関する体系的な研修を毎年定期的に行い、市町村職員や関係機関に対して児童虐待に関する知識や対応について周知し、連携強化を図った。
・市町村児童虐待防止ネットワーク機能強化事業	アドバイザー16回派遣
・市町村母子保健担当者研修	5/28, 6/4, 9/26, 2/19, 3/1, 3/12 292名参加
・市町村等児童虐待相談職員研修	新任職員研修（Ⅰ部） 4/23, 5/2, 5/14 375名参加（再掲）
	新任職員研修（Ⅱ部） 6/18, 7/2, 7/13 373名参加（再掲）
	担当職員研修（経験者） 9/18, 9/21 185名参加（再掲）
・児童虐待防止対策担当管理職研修	10/2 94名参加
・児童虐待対応地域リーダー養成研修	各児相にて実施453名参加
・関係機関研修	教育機関向け 7/23, 7/30 158名参加
	医療機関向け 9/27 171名参加

## (2) 評価（別紙視点参照）

119～122DV防止部門と児童虐待防止部門での連携した研修の実施により、DV防止対策担当者と児童虐待防止担当者の連携が強化されると共に、相談を担当する職員の専門知識の習得及び資質向上が図られた。

123 DVと関連性の深い児童虐待に対応する職員と合同で研修を実施し、児童虐待担当職員にもDV支援の知識、スキルを習得する機会を設けた。

## 3 課題及び改善すべき点はあるか、ある場合、今後どのように対応していくのか。

### <課題・改善すべき点>

119～122県や市町村に多くの相談が寄せられるとともに、面前DVが増加傾向にあるなど、DV、児童虐待それぞれの担当者には、DVと児童虐待双方の知識が必要となっており、基本的な知識から専門的知識までをカバーできる研修を継続して実施し、職員の資質向上を図っていく必要がある。

123 児童虐待防止、DV防止対策のいずれにも資するよう講義・演習等を工夫しているが、引き続き実効性のある研修構成とする必要がある。

### <今後の方針>

119～122基本的知識の習得及び実践的な対応力の向上に結びつく研修を実施するとともに、現場のニーズにあった専門的知識に関する研修を開催し、相談員の資質向上を図ることで、困難事例や被害者の個々の状況に適切に対応できる体制を充実させていく。

123 引き続きDV防止対策についても対応力向上を図りながら、基礎的な内容から応用的な内容まで、経験年数等に応じた構成とするなど工夫を図る。

## 4 委員意見

新任研修対象者を広げ、受講者が倍増したことは大いに評価できる。

関係機関の方々が学ぶ機会を継続して持ち、DV理解を深めることは、県民の意識改革にもつながる。更に対象を広げることにも検討してもらいたい。

DV・虐待は、複雑・困難な事例が多く、対応も様々である。担当者それぞれの日々の業務に活かせる、役立つ内容であるかという視点で研修を実施してもらいたい。